

# 日清戦争をめぐる国際関係

——欧米の史料と研究——

佐々木 揚

## はじめに

1994-95年は日清戦争100周年に当たる。このため、関係諸国において、日清戦争に関し各種の学会やシンポジウムが開催された。即ち、1994年6月25-27日、台湾師範大学において「甲午戦争一百週年紀念學術研討会」が開かれ<sup>1)</sup>、同年9月7-11日には中国の威海市において「甲午戦争一百周年国際學術討論会」が開催された<sup>2)</sup>。日本では、同年8月5-6日、東京大学教養学部において、比較史・比較歴史教育研究会主催の「第3回東アジア歴史教育シンポジウム」が、アメリカ合衆国史に加え「世界史の中の日清戦争」をテーマに掲げて開かれている<sup>3)</sup>。また同年10月22-23日には、朝鮮史研究会が、「朝鮮史からみた1894年」をテーマに、専修大学神田校舎を会場として大会を開催した<sup>4)</sup>。

筆者が直接関わったものとしては、日清戦争百年国際シンポジウム実行委員会主催の「日清戦争と東アジア世界の変容」国内シンポジウムが1994年11月26-27日に早稲田大学で、同国際シンポジウムが1995年6月17-18日に日中友好会館にて開催された。筆者は、これら2回のシンポジウムに実行委員として参加し、国内シンポジウムの第1セッション「開戦と国際環境」において「英露の極東政策と日清開戦」という題目で報告を行い、また国際シンポジウムにあっては、セッションA「日清戦争と国際環境」の司会を務める機会を得た<sup>5)</sup>。

2回のシンポジウム、とりわけ国際シンポジウムにおいては、中国、

台湾、韓国、モンゴル、さらに英米露といった諸国の研究者による報告がなされたこともあって、日清戦争当時の日本の国内事情や外交・軍事に加え、東アジアの国際情勢、中国の対外観、朝鮮・台湾・沖縄・モンゴルの情況、英露の極東政策などについて様々な見方や論点が提示された。シンポジウムの結果「日清戦争と東アジア世界の変容」について何らかの統一的なイメージが形成されたとはいえず、むしろ空間的にも時間的にも問題が拡散していったというのが筆者の正直な感想である。ただ、19世紀後半の東アジアには、近代西欧国家体系とは異なる独自の国際秩序——華夷秩序、冊封体制、中華世界秩序、朝貢システム、宗藩関係、封貢関係など呼称は様々であるが——がなお残存していたという点では、日本、欧米、中国の研究者の間で意見の一致が生まれつつあるように見受けられた。このことは、今後、19世紀後半の東アジア史を、諸国の研究者が共通の枠組を用いて議論し得るようになるという点で、一つの収穫であったとはいえるであろう。

ところで、100周年といういわば歴史の節目に開かれたシンポジウムはともかくとして、わが国の日清戦争史研究は、近年新しい展開を示しつつあるように見える。従来、日本史の側よりする日清戦争史研究としては、戦前期の田保橋潔、信夫清三郎両氏の著書や、戦後においては中塚明、藤村道生、朴宗根氏らの研究が主要なものであったが、近年、史料発掘と分析視角の両面において、これらを乗り越える研究が現れている。即ち、檜山幸夫、高橋秀直、大沢博明氏らにより、開戦に至るまでの日本の対清・対朝政策、軍備と財政、政軍関係、国内世論といった問題につき、従来の研究を鋭く批判した著書・論文が発表されるようになった。

ここで、本稿のテーマである日清戦争をめぐる国際関係という問題に目を転ずるならば、日清戦争は朝鮮支配をめぐる日清二国間の戦争というにとどまらず、所謂帝国主義の時代にあつて、極東の二流国という地位にあった日清両国が欧米列国環視のもとで戦った戦争であるということは、日本のみならず諸外国においても、ほぼ共通の了解となっているといつてよい。日清戦争には開戦前から列国とりわけ英露の介入がみられ、また講和条約締結後に三国干渉が発生したことは周知のところである。欧米諸国においては、日清戦争に対する歴史的関心は、後述する

如く、主として日清戦争をめぐる国際関係に向けられてきた。

日本においてこの問題に先鞭をつけたのは、田保橋潔『近代日鮮関係の研究』（1940年）及びその続篇といえる『日清戦役外交史の研究』（1951年）であり、日中朝の史料に加え戦前期に利用可能であった諸外国の刊行史料などを使って、日清開戦前から講和条約締結・批准交換に至るまでの日清関係の推移を詳述するとともに、開戦期の日朝関係や列国の動向にも論及していた。しかしながら、その後の日清戦争史研究においては、国際関係史的研究は必ずしも十分行われなかった。むしろ、かつての中塚明『日清戦争の研究』（青木書店、1968年）や最近の高橋秀直『日清戦争への道』（東京創元社、1995年）に代表される如く、研究者の関心は、主として日本側からみた日清開戦過程——戦争は何故、如何にして起こったか——に集まっているといえる。またこれとともに、大谷正・原田敬一編『日清戦争の社会史』（フォーラム・A、1994年）に見られるように、社会史・民衆史という角度からの接近も盛んになりつつある。

ところで筆者は、かつて日清戦争前後の時期の中国をめぐる国際関係に関し、数篇の論文を公けにしたことがある。即ち、先ず日清戦争直後の時期について、主として露清関係という側面から検討を加え、「日清戦争後の清国の対露政策——1896年の露清同盟条約の成立をめぐる<sup>6)</sup>と「1895年の対清・露仏借款をめぐる国際政治<sup>7)</sup>」を発表した。次いで、日清開戦過程における露英の極東政策を分析して、「日清戦争前の朝鮮をめぐる露清関係——1886年の露清天津交渉を中心として」「イギリス極東政策と日清開戦」「ロシア極東政策と日清開戦<sup>8)</sup>」を発表した。

筆者がこれらの研究を行ったのは1970年代から80年代初頭にかけての頃であり、当時既に中塚氏や藤村道生氏らによる日清開戦過程の研究が世に出ていた。これらは、戦後刊行或いは公開されるようになった日本側史料に基づき日本の対清・対朝政策を論じていたが、日本の開戦外交を大きく制約した英露の極東政策については簡略であり、戦前の田保橋氏や信夫清三郎氏の水準を越えていなかった。筆者は、このような認識に立って、日清開戦の国際環境を英露の史料に即して明らかにしようと考えたのであった。

その後筆者としては、開戦後から三国干渉に至るまでの日清戦争をめ

ぐる国際関係を研究すべきであったが、諸般の事情によりこれを行わず、清末中国における日本観・西洋観という問題に関心を移して、今日に至っている。ただこの間、日清戦争に関わる欧文史料の翻訳・紹介は継続して行っており、後述する『クラスヌイ・アルヒーフ』所収の露文史料の翻訳を終え、現在は、日清戦争期に駐清フランス公使であったオーギュスト・ジェラルの回想録<sup>9)</sup>を翻訳しているところである<sup>10)</sup>。

いささか前置きが長くなったが、筆者は、以下において、日清戦争をめぐる国際関係に関わる欧米の史料と研究文献の紹介を行う。かつて筆者は、19世紀後半から20世紀初頭にかけての露清関係につき簡単な研究動向整理を行い、やや網羅的な文献解題を作成したことがあるので<sup>11)</sup>、併せて参照していただければ幸いである。本稿では、日清戦争期に限定し、且つ筆者がかつて引用したことがあるものを中心として、いささか個人的な感想も交えつつ、記してみたい。なお、日清戦争に関する中国の史料・研究文献の紹介については、紙幅の関係上本稿では省略し、別の機会にこれを行いたいと考えている。

## 1. 外交文書<sup>12)</sup>

日清戦争をめぐる国際関係を研究する際の基本的史料は、関係各国の外交文書である。欧米諸国の政治家・外交官の回想録・日記の類としては、前掲のジェラルの回想録以外には、日清講和交渉に清国側顧問として参加した元アメリカ合衆国国務長官フォスターの回想録<sup>13)</sup>が公開されている程度である。以下においては、欧米列国の外交文書について記そう。

### (1) 議会文書

2国以上の諸国間で締結された条約や協定、さらに或る国家が他国政府との間で取り交わした書簡その他の文書を狭義の外交文書とすれば、これらに加え、或る国家の内部において、本国外務省と在外公館との間で行き来した訓令・報告、また外務省と他官庁との間の往復文書、外交政策の決定に関わる閣議事録、外務省内部で作成された覚書など、およそ外交に関する様々な文書を、広義の外交文書と捉えることができるであろう。これらの外交文書は、議会に提出されることによって、一般

に公表されるようになった。

議会に外交文書を提出するという慣行は、先ずイギリスにおいて、1800年代のナポレオン戦争期に成立し、1830年以降これが一般に市販されるようになる。このような慣行は、その後フランスなど他のヨーロッパ諸国の倣うところとなった。諸国の議会提出外交文書集は、表紙の色によって、イギリスの場合は Blue Book、フランスの場合は Yellow Book (Livre Jaune) と称され、これらを総称して Colored Books と呼んでいる。

これらの外交文書集は、いずれも議会に提出して政府の外交方針を説明し、さらに世論に訴えて政府の政策に対する支持を調達せんがために、政府の外交当局が外交文書を選択して印刷・公表したものであった。それ故これらの外交文書集には、政策決定の内幕に関わる文書や、外交交渉の機微に触れる文書は、通常は含まれていない。

19世紀の中国や日本をめぐる外交については、イギリス政府が大量の Blue Book を出しており、従来より東アジア近代外交史の研究においてよく使われてきた。また19世紀の中国・日本関係の Blue Book は、1970年代初頭に一括して復刻され、利用しやすくなった<sup>14)</sup>。Blue Book の一例をあげるならば、*China No. 1 (1887): Correspondence respecting the Temporary Occupation of Port Hamilton by Her Majesty's Government* (Presented to both Houses of Parliament by Command of Her Majesty, March 1887, v+41 pp.) は、1885年に始まるイギリスの巨文島占領に関する外交文書を集めたもので、外務省と駐清及び駐日公使、海軍省、また清国駐英公使などとの往復文書83件を収録しており、1887年イギリス海軍が巨文島から撤収した直後に公開されている<sup>15)</sup>。

ただ、巨文島占領事件に関してはイギリス政府は事件の顛末を窺わせるに足る Blue Book を刊行したが——当時の保守党内閣は自由党内閣により決定された巨文島占領の誤りを一般に知らしめることを目論んだといわれる——、日清戦争については、イギリス政府は Blue Book を出していない。日清戦争は重大事件である上、イギリスは数度調停の試みを行っており、しかも当時の自由党内閣は閣内対立のため存亡の危機にあったという事情の故に、議会が外交文書提出を求めたにもかかわらず、イギリス政府は Blue Book を刊行しなかったものと推測される<sup>16)</sup>。

とまれ、日清戦争に関しては Blue Book は存在しないので——下関条約及び三国干渉受諾に関する天皇の詔勅が刊行されているのみである——、当時のイギリス極東政策を研究するには、後述するイギリス外務省の *Confidential Prints* や未公開の外務省保存文書を調査せねばならない。

アメリカにおいて Blue Book に相当するのは、*Papers relating to the Foreign Relations of the United States, Diplomatic Papers* である。1861年リンカーン大統領が年次教書に付して外交文書を議会に提出したことに始まり、今日に至るまで刊行されている。19世紀においては、或る年次の外交文書を集めた *Foreign Relations of the United States* はその翌年に刊行されており、日清戦争期、即ち1894-95年の外交文書もこのような形で公表された。

ところでアメリカ政府は、日清開戦前、イギリスが申し入れた開戦を阻止するための列国連合干渉計画には参加を拒絶していたが、1894年11月になると、日清両国に対し和平交渉開始のための仲介を提議した。日清両国がこれに応じた結果、北京及び東京のアメリカ公使館が日清両国政府間の交渉チャンネルとしての役割を果たすようになる。田保橋潔『日清戦役外交史の研究』は、*Foreign Relations of the United States* などを使って、日清開戦期及び講和交渉開始に至る時期のアメリカ外交の動きを叙述している。また信夫清三郎氏の研究もこの外交文書集を使っていた。

## （2）1920年代以降の欧州諸国における外交文書集の刊行

1920年代、第1次世界大戦の開戦責任はいずれの国にあるかという論争が展開する中で、これに関連して大規模な外交文書集の編纂・刊行が始まった。周知の如く、ヴェルサイユ講和条約は、世界大戦の開戦責任がドイツとその同盟国にあると断定しており、これに基づきドイツは莫大な賠償金を課されていた。ドイツ政府は、これに不満を抱き、英仏露といった連合国の側にも応分の責任があることを歴史的に明らかにするという目的で、歴史学者に委嘱して第1次世界大戦勃発に至るまでのドイツ外交文書を編纂・刊行したのであった。これが著名な *Die Grosse Politik der europäischen Kabinette, 1871-1914*, 40 Bde. (Berlin, 1922-27) (『ヨーロッパ諸国政府の大政治, 1871-1914年』) ——『グ

ローセ・ポリティーク』と通称される——であり、普仏戦争終結から1次大戦勃発までの期間をカバーしていた。

*Grosse Politik* は全40巻54冊が1920年代に出揃い、これが契機となって、第1次大戦前外交史の研究が欧米さらに日本において活発に行われるようになった。日本では、日清戦争に関わる研究としては、鹿島守之助『帝国外交の基本政策』（1938年）が *Grosse Politik* を使って三国干渉を論じており、矢野仁一『日清役後支那外交史』（東方文化学院京都研究所研究報告第9冊, 1937年）も *Grosse Politik* その他の欧文及び漢文史料によって三国干渉以後の諸問題を取り上げていた。戦後においては、中山治一氏や阿部光蔵氏の論文が、主として *Grosse Politik* により日清戦争期のドイツ極東政策や三国干渉を論じている<sup>17)</sup>。

ドイツにおいて1920年代に *Grosse Politik* が公刊されると、戦勝国たる英仏も、自らの立場を弁明するために、これに対抗して第1次世界大戦前外交文書集の編纂を開始した。この結果、イギリスでは、*British Documents on the Origins of the War, 1898-1914*, 11 vols. (London, 1926-38) が刊行されている。ただ、この外交文書集は、イギリスが「光荣ある孤立」政策の放棄を考慮し始めた1898年以降の文書を収録しているので、日清戦争史研究には役立たない。

他方、フランス政府が刊行した *Documents diplomatiques français, 1871-1914*, 41 tomes (Paris, 1929-59) は、*Grosse Politik* と同じく1871年から1914年までの文書を収録している。ただ *Documents diplomatiques français* は、この時期を3期に分けて、第1集は1900年まで、第2集は1911年まで、第3集は1914年までをカバーするという計画のもとで、1929年以降、第1～3集が並行して刊行され始めたものの、第2次世界大戦による編纂事業の中断があり、1959年によってようやく完結した。この中の1894年から1900年までを扱う第1集11～16巻は、第2次大戦後の1947年以降に刊行されている。このため、戦前に欧米や日本で出た19世紀末東アジア国際関係に関する諸研究は、*Documents diplomatiques français* を参照することができなかった。戦後においても、日本ではこの外交文書集はあまり利用されていないが、日清戦争に関しては松本馨氏や永井良和氏の論文がこれを使っている<sup>18)</sup>。筆者の前掲論文「1895年の対清・露仏借款をめぐる国際政治」は、フランスの動きに

については主として *Documents diplomatiques français* に依拠している。筆者の見るところ、この外交文書集は *Grosse Politik* よりも中国関係の史料を多く収録しており、もっと利用されてよい史料集であろう。

なお、イタリー、ベルギー、オーストリア等の諸国においても、独仏に倣って、第1次世界大戦前の外交文書の編纂・刊行が行われたが、これらの諸国は日清戦争には殆ど関わりをもたず、筆者もこれらの外交文書集を閲覧したことがないので、ここでは触れない。また日本は、第1次世界大戦の開戦責任論争には直接関与しなかったが、欧州諸国において大規模な外交文書集が刊行されるという趨勢の中で、外務省を中心として明治維新以来の外交文書の編纂・刊行を企てるようになった。これが即ち『日本外交文書』であり、1936年に第1巻が出て以来、第2次世界大戦による中断を経ながらも今日に至るまで営々と編纂事業が続いていることは周知のところである。

### （3）ロシア外交文書の刊行

帝政ロシア外交文書は、独仏英などの場合とは刊行事情を異にしている。1914年ロシアは英仏と同じく連合国の一員として独逸に宣戦したが、1917年ロシア革命が起こりソヴィエト政権が成立すると、翌年ドイツと単独講和を結び連合国から離脱していた。1919年のパリ講和会議にロシア代表は招請されず、ソ連邦は1920年代所謂ヴェルサイユ体制から排除されていた。このためソ連邦は、この時期ヨーロッパで展開した第1次大戦開戦責任論争と、これに伴う外交文書の編纂・刊行には、直接の関わりをもたなかった。しかしながらソ連邦においても、独仏英などとは別の理由により、帝政期外交文書の刊行が行われている。

即ちソヴィエト政府は、ロシア革命直後より、第1次世界大戦中に帝政政府が連合諸国と締結した秘密条約をはじめとする帝政期の外交文書を新聞や雑誌に公表していた。これは、世界大戦は帝政ロシアを含む交戦列国の帝国主義的侵略政策の産物であることをロシア内外の民衆に示して資本主義の邪悪とロシア社会主義革命の正当性を印象づけ、さらに中近東や極東の被抑圧民族に対し資本主義列強の植民地政策の内幕を暴露して、その民族独立運動を鼓舞することを目的としていたといわれる<sup>19)</sup>。

このようにして様々な外交文書がソ連邦の刊行物に公表されるように

なったが、その中でも外交文書の「暴露」にとりわけ貢献したのは、『クラスヌイ・アルヒーフ（赤色文庫）』<sup>20)</sup>である。これは、ソ連邦の中央文書局が出版した、未公開史料の掲載を主目的とする雑誌であって、1922年に第1冊が出、1941年の第106冊で終刊となっている。その各冊には、或るテーマ——例えば日清戦争開戦期——のもとに集められた史料群が5乃至20程度収録されていた。

『クラスヌイ・アルヒーフ』には、17世紀からロシア革命期に至るまでの時期の、政治史、外交史、革命運動史さらには文学史等の分野にわたる、公文書、書簡、日記といった根本史料が整理・編纂を経た上で掲載されたが、中でも19世紀後半から第1次世界大戦に至る所謂帝国主義時代の外交史に関わる史料は、全体を通じて最重要の位置を占めていた。同誌第1冊に所収の「編集部より」は、この雑誌が帝国主義の秘密外交の暴露という多分に政治的な使命を担っていることを表明している。

筆者は、『クラスヌイ・アルヒーフ』に掲載された史料群から、19世紀末の東アジア国際関係に関わるものを選んで翻訳し、『19世紀末におけるロシアと中国』という書名で刊行した<sup>21)</sup>。本書の第1章「極東におけるロシア帝国主義の発端」——『クラスヌイ・アルヒーフ』第52冊（1932年）に原載——には、1888年から1903年までの間の、極東問題に関するロシア政府特別会議の議事録や外務大臣の上奏文など15件の文書が入っている。日清戦争についていえば、これらの文書から、日清戦争前のロシア極東政策は朝鮮現状維持を基礎とする消極的性格のものであり、これがどのように変化して三国干渉実現に至ったのかを知ることができる。日本では、菅原崇光氏の論文が、これらの文書を使って日清戦争前及び三国干渉期のロシア極東政策を検討している<sup>22)</sup>。

第2章「日清戦争期より」——原載は『クラスヌイ・アルヒーフ』第50・51冊（1932年）——は、1894年2月から8月までの間の、ロシア外務省と日清その他の諸国駐在ロシア外交使臣との間で取り交わされた電報・公信、及び外務大臣やアジア局長の覚書など109件の文書を収録している。日清戦争開戦期のロシア極東政策を研究する上で貴重な史料である。田保橋潔氏の研究は、これらの文書の英訳<sup>23)</sup>を用いて、日清開戦期のロシア外交をあとづけていた。なお、第3章「1897年のドイツの膠州湾占領」——原載は『クラスヌイ・アルヒーフ』第87冊（1938

年）——と第4章「義和団の乱」——原載は、同上、第14冊（1926年）——は、いずれも当該問題に関するロシア外務省と在外使臣との間の往復電報・公信などを収録している。

ところで、『クラスヌイ・アルヒーフ』に掲載されたロシア外交文書は、上記のような或るテーマを設定して、これに関わる文書を整理・編纂して刊行したものである。ロシア外交文書全体からみれば、これらは極く一部にすぎぬといえる。それ故、『クラスヌイ・アルヒーフ』所収文書ではカバーされていない時期や問題が多く存在しており、日清戦争についていえば、開戦期の外交文書は上述の如く刊行されているが、開戦後から三国干渉さらに日清戦後に至る時期については、「日清戦争期より」のような文書は『クラスヌイ・アルヒーフ』に入っていない。なお三国干渉については、政府特別会議議事録や外務大臣上奏といった政策決定の内幕を窺わせるに足る史料が「極東におけるロシア帝国主義の発端」に収録されているが、これらは、主に電報・公信類から成る外務省文書とは性質を異にするものである。

実はソ連邦においても、或る年次以降時系列に沿って外交文書を整理・編纂して刊行するという、いわば『日本外交文書』タイプの外交文書集が刊行されている。これは『19世紀及び20世紀初期のロシア外交政策——ロシア外務省文書集』という名称の史料集で、1958年に第1集第1冊が出ている<sup>24)</sup>。この大規模な史料集の刊行が進めば、ロシア極東政策史の研究も飛躍的に前進するものと期待されるのであるが、現在のところは未だ1800年から1830年代までの部分しか出ていない模様である。特に近年、ソ連邦・ロシアにおける内政や経済の混乱を反映してか、この史料集の刊行が停滞しているように思われるのは遺憾なことである。

#### （4）未公開外交文書

日清戦争に直接的な関わりをもった欧米列国は英露独仏米の5カ国であったが、これら諸国の未公開外交文書は、今日では既に閲覧制限を解除されており、それぞれの国の公文書館等へ行けば見ることができる。因みにロシア外務省保存文書は、ソ連邦時代には外国人が閲覧することは極めて困難であったが、今ではかかる制約は除かれている。以下においては、筆者がかつて利用したイギリスの未公開史料について記しておこう。

イギリスの未公開外務省保存文書は、*General Correspondence* と呼ばれ、英国公文書館（Public Record Office）に保管されている。1905年までの文書は、中国、日本など相手国別に分類して保存されており、この中、中国及び日本関係の文書は、マイクロ・フィルムに撮影されて1970年代日本に将来された<sup>25)</sup>。

中国関係文書を例にとれば、1815年から1905年までをカバーする文書が総計1768巻あり、これらが790リールのマイクロ・フィルムに収められている。諸文書は概ね1年毎にまとめられており、1894年度分は、1190巻から1230巻までである。1894年度については、先ず外務大臣から駐清公使宛公信、駐清公使から外務大臣宛公信、外務大臣から駐清公使宛電報、駐清公使から外務大臣宛電報という順に配列されている。次いで、駐清領事館関係文書、インド省、植民省、海軍省、法務官、大蔵省などイギリス政府諸官庁や駐英清国公使館、民間団体との往復文書、ビルマ国境関係文書、教案関係文書、通商関係文書といった様々な文書が、ある程度の整理・分類を経て収められている。また1895年度分は、1231-1273巻に入っている。

日清戦争期においては、これらの文書は殆どが手書きであり、タイプライターで打たれたものは少ない<sup>26)</sup>。因みに、外務大臣の名で駐清公使に宛て発せられた訓令電報・公信の草稿には書き直しや加筆・削除の跡がみられ、また駐清公使から外務大臣宛の報告・請訓電報には、しばしば外務次官補や時には外務大臣自身による注記が書き込まれている。これらは、仔細に検討すれば、刻々変化する極東情勢に対しイギリス外務省がどのような態度をとったのかを知る手がかりとなるものである。

またイギリス外務省の *Confidential Prints* も、日清戦争史を研究する上で有用な史料である。これも英国公文書館に保管されている。1848年から1914年までの中国関係の *Confidential Prints* 217巻は、27リールのマイクロ・フィルムに撮影されて、日本にも入っている<sup>27)</sup>。*Confidential Prints* とは、或る問題に関わる外務省保存文書を選択・整理して印刷したものである。日清戦争に関しては、*Confidential Prints, China* の第60巻が、*Correspondence relating to Corea and the War between China and Japan, Part 1* という表題のもとに、1894年6月から9月までの文書527件——これらの文書には付属文書を伴うものがある——を収録

しており、1895年5月に印刷されている。これらの多くは、外務省と駐清及び駐日公使との間で行き来した訓令や報告の電報・公信である。「朝鮮及び日清戦争に関する文書集」は第1部から第9部まであり、1896年12月までの外交文書を収録している。

*Confidential Prints* は、外務省文書を選択・整理して印刷したものであり、この点では *Blue Book* と同じである。ただ、後者が議会で提出され一般に公表されたのに対し、前者についてはこのようなことは行われない。*Confidential Prints* は、執務の参考資料として外務省で印刷され、首相をはじめ政府内の関係官庁や在外公館にも送付された、部外秘の機密資料である。*Blue Book* が刊行されているテーマについては、*Blue Book* 所収文書と *Confidential Prints* 所収文書はほぼ重複しているといわれるが、*Blue Book* には入っていない機密扱いの文書が収録されていたり、また *Blue Book* では一部分削除されている文書の全文が収められていたりするので、*Confidential Prints* の方が史料的价值が高いといえる<sup>28)</sup>。とまれ日清戦争に関しては *Blue Book* は刊行されていないので、*Confidential Prints* は、日清戦争に対するイギリスの政策を研究する上で貴重な史料である。

ところで、*General Correspondence* がイギリス外交史を研究する際の一次史料であるとすれば、これらを整理・編纂した *Confidential Prints* は二次史料ということになる。ただ、実際に史料を調査・収集する際には、後者を先に見た方がよい。*Confidential Prints* は活字で印刷されているので読みやすく、また文書が時系列にそって配列されており目次も附されているので、全体の流れをつかみやすい。これでおよその見当をつけた後、*General Correspondence* 所収の手書き文書を検索するのが、効率的な史料調査の方法である。

最後に、*Confidential Prints* 所収文書を使う場合の注意を一点記しておこう。日清戦争期、東アジアは既に電信外交の時代に入っており、イギリス外務省と駐清及び駐日公使館とは、通商・国境問題や日常的な案件についてはともかく、急を要する外交問題については常時電信により連絡を保っていた。この場合、船便で送る公信——片道30日乃至50日程度を要した——は、電信による訓令・報告の内容を説明或いは補足するために用いられた——この際関連文書が同封されることが多い——。と

ところで、公信については、*General Correspondence* 所収文書が原文のまま活字化されて *Confidential Prints* に入っているが、電報についてはそうではなく、前者に所収の原文を改変したものが後者に収録されている。

何故かといえば、外交電報は、外国情報機関に傍受されることを見越して、暗号化された上で発信されるが、もし暗号電報を平文に戻したものをそのまま *Confidential Prints* に載せると、外国情報機関がこれ入手した場合——*Confidential Prints* は部外秘資料であるが、複数部数が印刷される以上外部に漏れる可能性がある——、暗号解読の鍵を与えることになってしまう。このため、一般に公表される *Blue Book* は勿論のこと、*Confidential Prints* においても、電報は全て語順や言い回しを変え（“paraphrase”）た上で——意味内容は元通りである——収録されている<sup>29)</sup>。それ故、*Confidential Prints* に所収の電報を史料として使う場合、逐語訳して引用することは避けねばならない。

なお、アメリカ国務省の中国、朝鮮及び日本関係の未公開外交文書もマイクロ・フィルム化されて日本に将来されている<sup>30)</sup>。筆者は、これらについては調査したことがないので、ここでは省略する。

## 2. 研究文献

日清戦争をめぐる国際関係に言及した欧文の著書・論文は必ずしも少なくないが、以下においては、なるべく新しい研究に限って、簡単な紹介と論評を試みてみたい。

### (1) 19世紀末東アジア国際関係

欧米では、日清戦争をめぐる国際関係そのものをテーマとする研究書は未だ存在しないようである。ただ、夙に欧米においても、19世紀末の東アジアは帝国主義的国際対立の一焦点であったと捉えられており、1920年代以降、*Grosse Politik* などの外交文書集が出始めたのを契機として、ジョセフ『中国における列国外交、1894-1900年』<sup>31)</sup>をはじめとする外交史研究の成果が刊行されるようになった。戦前の研究の中でも代表的なものは、1935年に初版が出たランガー『帝国主義の外交、1890-1902年』であろう<sup>32)</sup>。本書は、『クラスヌイ・アルヒーフ』を含む諸国の公刊外交文書集や回想録をよく使っており、日清戦争にも独

立の1章をあてている。各章末には簡潔なコメント付きの史料・文献解題があり、1950年代初頭までの欧米ソ連における研究状況を知るのに便利である。

近年の研究で特筆すべきは、レンセン『陰謀の均衡——朝鮮と満洲をめぐる国際争覇、1884-1899年』である<sup>33)</sup>。著者は日露・中露関係史の専門家で、多数の著作を刊行したが、本書はその最後の著書であり、死後に出版された。2巻で1000頁を超える大著である。本書は、当該時期における朝鮮次いで遼東半島をめぐる国際政治をテーマとし、主としてロシアが日清及び欧米諸国との間でどのような外交を展開したかという視角から考察している。その際著者は、諸国政府が志向した国際協調政策は現地駐在の外交官によりしばしば裏切られたとの認識に基づき、本国政府の政策決定過程を分析するよりも、むしろ出先機関が行った交渉や策略の経過を外交文書の引用によって叙述するという方法をとっている。本書には、諸国の公刊・未公刊の外交文書その他の史料や研究文献が利用されており、とりわけ未公刊ロシア外務省文書が大量に使われていることは本書の最大の特色である。しかしながら、史料批判を十分行わぬまま関連史料を引用しているにすぎぬところも散見される。日清戦争については、金玉均暗殺事件から三国干渉までを200頁強で叙述しているが、田保橋潔『日清戦役外交史の研究』に依拠している個所もある。1899年に至るまでロシア政府は極東における現状の維持を志向していたというのが著者の基本的立場であり、これは議論のあるところであろう。とまれ本書は、分析方法や個々の論点については若干の疑問があるにせよ、一次史料を博搜して書かれた大著であることに間違いはない。

## (2) ロシア

日清戦争期のロシア極東政策に論及した研究としては、夙にロマノフ『満洲におけるロシア、1892-1906年』が著名であるが<sup>34)</sup>、戦後に出た著作では、ナロチニツキー『極東における資本主義列強の植民地政策、1860-1895年』が重要である<sup>35)</sup>。

本書は900頁に及ぶ大著であり、1860年以降の東アジアにおける列国の政策を扱うが、1884-95年という日清戦前及び戦中の中国・朝鮮をめぐる国際関係を述べた部分が全体の三分の二を占めている。著者は、英仏独米の動きについては各国の公刊外交文書集に依拠しているが、ロシ

ア極東政策に関しては、ロシア外務省のみならず陸軍省、海軍省、大蔵省といった極東政策の形成に影響を与えた諸官庁の未公刊保存文書をよく使っており、特に軍部の動きを詳述している点は本書の特色となっている。但し、これら諸官庁間の相互関係や、出先機関が本国政府にどのような影響を及ぼしたかという問題については、必ずしも分明でない。本書は、一次史料を豊富に引用した、分析的よりも叙述的なスタイルの著書であり、本書から明確なロシア極東政策史像を構築することは容易でない。

とまれ本書は、今日のロシアにおいても、日清戦前・戦中期の東アジア国際関係に関する基本的な研究書とみなされている。1995年6月の「日清戦争と東アジア世界の変容」国際シンポジウムにおいて、ロシア科学アカデミー極東研究所副所長のミヤスニコフ（V. S. Miasnikov）氏は、「1894-95年の第3次極東戦争と同地域におけるロシアの政策の展開」という題目で報告するに際し、事実関係については主として本書と田保橋潔『日清戦役外交史の研究』の露訳版<sup>36)</sup>に依拠していた<sup>37)</sup>。

同じく1950年代に出たエフィーモフ『中国の外交政策、1894-1899年』は、日清開戦期以後を扱い、『清季外交史料』など若干の漢文史料を用いている<sup>38)</sup>。著者は、清国の外交と内政や民衆運動との関連を重視すべきことを説いているが、その漢文史料の使い方は不十分である上、公式的な論断が目につく。ただ未公刊のロシア外交文書を引用している点では今日でも役に立つ。

またソ連邦科学アカデミー東洋学研究所より『ソ連邦と東方諸国』という叢書が刊行されており、この中に、バク『ロシアと朝鮮』及びクターコフ『ロシアと日本』が含まれている<sup>39)</sup>。『ロシアと朝鮮』は19世紀中葉から日韓併合までを、『ロシアと日本』は18世紀からロシア革命までを扱っている。いずれも通史的研究であり、両書とも日清戦争については10頁程度記しているにすぎない。ただ両書は、露朝関係及び露日関係を通観する上で便利であるのみならず、ナロチニツキー氏が使っていない未公刊史料を引用しているところもある。

最近ウラディヴォストークにおいて、ザブロフスカヤ『日清戦争の歴史研究に関する諸問題』が刊行された<sup>40)</sup>。筆者は未見であるが、ミヤスニコフ氏の紹介によれば、日清戦争に関する露文・英文の著作と日



本・中国・韓国の研究者のそれとを比較検討したもののようである。なお著者には、『清帝国の朝鮮政策，1876-1910年』という著書もある<sup>41)</sup>。

英文による19世紀末ロシア極東政策史の研究としては、マロゼモフ『ロシア極東政策，1881-1904年』が今日においても最も基本的な文献である<sup>42)</sup>。著者は、史料としては、『クラスヌイ・アルヒーフ』の他に、同時代のロシアの新聞・雑誌・調査報告類をよく使っており、加えて英独仏の公刊外交文書集を利用している。本書は分析的論争的な研究書であり、最終章において日露開戦の責任を日本側に見出している。著者は、日清戦争前のロシア極東政策は現状維持を目指す消極的性格のものであり、朝鮮での不凍港獲得や満洲進出がロシア政府により政策目標として採用されたことはなく、日本の戦勝の結果このような消極的姿勢が変化すると捉えている。日清戦前・戦中のロシア極東政策については、レンセン氏やナロチニツキー氏も同様の見方をとっており、筆者もこのように考えている。

### (3) イギリス

日清戦争期のイギリス極東政策については、戦前に出たマッコードック『イギリス極東政策，1894-1900年』が言及しているが、当時はイギリス外務省保存文書は利用できなかったため、*Grosse Politik*などの公刊外交文書集や同時代の新聞・雑誌類に依拠していた<sup>43)</sup>。近年におけるヤング『イギリスの対中政策，1895-1902年』やエドワーズ『中国におけるイギリスの外交と金融，1895-1914年』は、いずれも外務省文書をはじめとする未公開史料を渉猟して書かれたものであるが、日清戦争そのものについては論じていない<sup>44)</sup>。

イギリスの未公開史料を使って日清戦争とりわけ三国干渉とイギリス外交という問題を研究したのはニッシュ氏である。ニッシュ氏は、1966年に初版が出た『日英同盟』においても日清戦争に言及していたが<sup>45)</sup>、1980年代に入ると三国干渉に関する論文を3篇発表した<sup>46)</sup>。著者は、英外務省文書や独仏露日の公刊外交文書に加え、ローズベリ首相やキンバレー外相の個人文書を調査し、当時のイギリスの閣内対立といった内政事情と極東政策との関連についても論及している。イギリスの三国干渉不参加は、日本は外交的勧告には屈服せず列国の武力により強制されぬ限り戦勝の果実を放棄せぬであろうが、イギリスは日本に武力を行使

することはできぬ、という判断に基づいていたのであり、下関条約の通商・工業権条項が三国干渉不参加の主因であったわけではない、というのが著者の説くところである。なおニッシュ氏は、1995年6月の「日清戦争と東アジア世界の変容」国際シンポジウムにおいても、「日清戦争とイギリス」という題目で報告した。

### (4) ドイツ

日清戦争期におけるドイツ極東政策については、近年本格的な研究書が出た。ヴィッピヒ『日本とドイツ極東政策，1894-1898年』がそれであり、ドイツの外務省文書を始めとする未公開史料をよく用いている<sup>47)</sup>。著者は、日清開戦期の不干渉政策から三国干渉を経て膠州湾獲得に至るまでのドイツ極東政策の展開について、対日政策と対中政策及び対英露外交との関連という視角から詳論している。巨大な中国市場に対する関心や、世界政策的考慮に基づく対英露関係が、ドイツの対日政策の変動を大きく規定していたとされる。ドイツの三国干渉参加についても、通商権益の擁護、対露接近政策、及び中国での根拠地獲得欲求という3点から捉えられている。本書には、日本側の史料・研究文献が殆ど使われていない——『蹇蹇録』の英訳版、鹿島守之助編『日本外交史』の英訳版、及び坂根義久校注『青木周蔵自伝』が引かれているのみである——という問題があるが、とまれ本書は、今後日清戦争とドイツというテーマを研究する上での基本的文献となるであろう。

### (5) フランス

露英独の場合とは異なり、フランスの未公開外交文書を使って日清戦争とフランスという問題を扱った研究は、管見の限りでは存在しない。この問題に関わる仏文の著書としては、ルン・シャン『20世紀黎明期の中国——日清戦争から日露戦争までの中国と列国の外交関係』があり、*Documents diplomatiques français*の他に独英米の公刊外交文書や『清季外交史料』などの漢文史料を使っている<sup>48)</sup>。日清戦争についても述べているが、本書は外交文書によって事件の経過をクロノロジカルに叙述するというタイプの書物であり、特に目新しい論点は出されていない。

ソ連邦で出たコリャーコフ『19世紀末のフランスの対中政策』も日清戦争に触れている<sup>49)</sup>。著者は、*Documents diplomatiques français*と駐清公使ジェラルルの回想録に加え、未公開のロシア外交文書を使って、

中国・仏領インドシナ間の国境・通商問題と日清戦争との関連について述べている。またロバート・リー『フランスの対中経済進出、1885-1901年』は、フランスの外務省文書その他の未公開史料を博搜して、インドシナからの華南進出及び北京・漢口鉄道への投資という問題を論じた帝国主義の事例研究であり、日清戦争そのものには殆ど触れていない<sup>50)</sup>。

#### （6）アメリカ

日清戦争とアメリカという問題については、ドルウォート『弁髪戦争——日清戦争へのアメリカの関与』という専著がある<sup>51)</sup>。本書は、アメリカの国務省文書を始めとする公私の未公開史料や新聞・雑誌類を使って、日清戦争に対するアメリカ外交並びに政府と世論の関心の推移を論じたものである。当時のクリーヴランド政権の外交において東アジア問題は不可欠の位置を占めていたという立場に基づく、アメリカ外交史研究の成果である。アメリカ政府が日清講和に向けての仲介を行うとともに、宣教師保護のため砲艦外交を展開したことも論ぜられている。

#### おわりに

以上、日清戦争をめぐる国際関係という問題に関わる欧文の史料と研究文献について概観した。当然のことともいえるが、欧米諸国においては、日本や中国の場合と比較するならば、日清戦争に対する歴史研究者の関心は低く、著書・論文も少ない上、その殆どは国際関係を扱うものであった。かかる中であって、諸国における外交文書集の編纂・刊行、さらに未公開史料の公開が進むとともに、一次史料に立脚した重厚な研究が徐々に出てくるようになった。日本において日清戦争史を国際関係史的視角から研究する場合、これらの研究成果を取り入れることが必要であろう<sup>52)</sup>。

最後に、中国における日清戦争史研究について一言すれば、近年中国においては、日清戦争100周年ということもあって、日清戦争に関わる史料の編纂・刊行や著作の出版が相次いでいる。即ち、史料集としては、これまで日清戦争史研究の基本的史料集とされてきた中国史学会編『中国近代史資料叢刊 中日戦争』（全7冊、1956年）の後をうけて、戚其

章主編『中国近代史資料叢刊統編 中日戦争』（全11冊、中華書局、1989年-）の刊行が進行中であり、1995年12月現在で第1～6冊及び第8、9冊が既に出ている。これらには、『叢刊 中日戦争』には未収であった多数の清朝檔案を始めとする新出史料が収録されている。また陳旭麓・顧廷龍・汪熙主編『甲午中日戦争（盛宣懷檔案資料選輯之三）』（上・下、上海人民出版社、1980、82年）は、日清戦争期に李鴻章の参謀長ともいべき地位にあった盛宣懷のもとに保存されていた諸文書を整理・編纂したものであり、電報や書簡など貴重な史料を含んでいる。

研究書としては、孫克復・関捷『甲午中日海戦史』（黒龍江人民出版社、1981年）、孫克復・関捷『甲午中日陸戦史』（黒龍江人民出版社、1984年）、孫克復編著『甲午中日戦争外交史』（遼寧大学出版社、1989年）、戚其章『甲午戦争史』（人民出版社、1990年）、戚其章『甲午戦争国際関係史』（人民出版社、1994年）、戴逸・楊東梁・華立『甲午戦争と東亜政治』（中国社会科学出版社、1994年）などがあり、山東省歴史学会編・戚其章主編『甲午戦争九十周年紀念論文集』（齊魯書社、1986年）、海軍軍事学術研究所編『甲午海戦与中国近代海軍』（中国社会科学出版社、1990年）、楊念群主編『甲午百年祭——多元視野下的中日戦争』（知識出版社、1995年）といった論文集も出ている。これらの他に、各種の雑誌や論集に相当数の論文が発表されている。

中国における日清戦争史研究は、従来は内政史・軍事史や人物研究に偏重していたが、最近では国際関係についても外国側史料に基づいた研究がなされ始めており、中でも戚其章『甲午戦争国際関係史』は、中国では初めてイギリスの *Foreign Office Confidential Prints* を使った日清戦争史研究として注目される。中国における日清戦争史研究の動向整理と紹介は、機会を改めて行うこととしたい。

#### 註

- 1) これについては、中央研究院近代史研究所『近代中国史研究通訊』18期（1994年）に、呉志鏗氏による紹介がある。
- 2) これについては、『近きに在りて』26号（1994年）に鈴木智夫氏の、『中国研究月報』561号（1994年）に柴田高志氏の参加報告が掲載されている。
- 3) これについては、同上、561号に、川上哲正氏の参加報告が掲載されている。なお、シンポジウムの記録は、近日中に未来社から刊行される予定

- である。
- 4) この大会での報告は、『朝鮮史研究会論文集』33集 (1995年) に収録されている。
  - 5) 国内シンポジウムについては、『近きに在りて』27号 (1995年) に、実行委員会委員長大畑篤四郎氏による紹介がある。国際シンポジウムについては、同上、28号 (1995年) に斎藤聖二氏の、『中国研究月報』569号 (1995年) に栗原純氏の、『毎日新聞』1995年6月22日 (夕刊) に中塚明氏の参加報告が掲載されている。なお、国内シンポジウムにおける筆者の報告は、補筆の上、「イギリス・ロシアからみた日清戦争」という題で、前註3) に挙げた第3回東アジア歴史教育シンポジウム記録に掲載される予定である。
  - 6) 『東洋学報』59巻1・2号, 1977年。
  - 7) 『史学雑誌』88編7号, 1979年。
  - 8) 『佐賀大学教育学部研究論文集』28集1号, 29集1号, 30集1号, 1980-82年。なお、これら3篇の論文は、補訂・英訳の上、『東洋文庫欧文紀要』に掲載された。Yo Sasaki, "The International Environment at the Time of the Sino-Japanese War (1894-1895): Anglo-Russian Far Eastern Policy and the Beginning of the Sino-Japanese War", *Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko*, No. 42 (1984).
  - 9) A. Gérard, *Ma mission en Chine (1893-1897)*, Paris, 1918. 因みに、日清戦争期東アジアに在勤した欧米諸国外交官の中で、回想録を残しているのはジェラルドのみである。
  - 10) A・ジェラルド著・佐々木揚訳「シナ奉使記 (1893-1897)」(1)-(4), 『近代中国』22-25巻, 1991-95年。なお、この翻訳は7回で完結する予定である。
  - 11) 佐々木揚「近代露清関係史の研究について——日清戦争期を中心として」『近代中国』5巻, 1979年。
  - 12) 欧米諸国の外交文書の解説としては、次のものが有用である。Mario Toscano, *The History of Treaties and International Politics*, Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1966. 齊藤孝『ヨーロッパ外交史教材』, 東京大学出版会, 1971年。坂野正高「政治外交史——清末の根本資料を中心として」, 坂野正高・田中正俊・衛藤藩吉編『近代中国研究入門』, 東京大学出版会, 1974年。青木要「外交文書」, 外務省外交史料館『新版 日本外交史辞典』, 山川出版社, 1992年。
  - 13) John W. Foster, *Diplomatic Memoirs*, 2 vols., Boston, 1910.
  - 14) *British Parliamentary Papers, China*, 42 vols.; *ibid., Japan*, 10 vols., Irish University Press, 1971-72. なお、このシリーズの解説として、次

- のものがある。David Steeds & Ian Nish, *China, Japan and 19th Century Britain*, Irish U. P., 1977.
- 15) この文書集の刊行事情については、*ibid.*, pp. 20, 52-53, を参照。なお、拙論「1880年代における露朝関係——1885年の『第1次露朝密約』を中心として」(『韓』106号, 1987年), 及び前掲「日清戦争前の朝鮮をめぐる露清関係」は、この文書集を若干引用している。
  - 16) Steeds & Nish, pp. 19, 53-54.
  - 17) 中山治一「三国干渉と英独関係」『史林』32巻1号, 1948年。同「日清戦争と帝政ドイツの極東政策」『名古屋大学文学部研究論集』2 (史学1), 1952年。阿部光蔵「日清講和と三国干渉」, 日本国際政治学会編『日本外交史研究——日清・日露戦争』(『国際政治』1961年3号), 1962年。
  - 18) 松本馨「遼東還附の三国干渉とフランス外交」『早稲田政治経済雑誌』143号, 1956年。永井良和「日清戦争に対するフランスの態度」『海外事情』(拓殖大学) 1978年1月号。
  - 19) Toscano, p. 107 ff.
  - 20) *Красный архив. Исторический журнал*. Москва, 1922-41.
  - 21) 佐々木揚編訳『19世紀末におけるロシアと中国——〈クラスヌイ・アルヒーフ〉所収史料より』(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所「東アジア史資料叢刊」第1輯), 巖南堂書店, 1993年。なお、この訳書は、『近代中国』14-21巻 (1983-90年) に連載した翻訳をまとめたものである。
  - 22) 菅原崇光「日清戦争直前におけるロシア極東政策の基調——朝鮮問題を中心として」『西洋史研究』9号, 1966年。同「日清戦争期におけるヨーロッパ諸列強の極東政策と三国干渉——特にロシアの動向を中心として」『歴史教育』15巻2-3号, 1967年。
  - 23) "Russian Documents relating to Sino-Japanese War, 1894-'95", *The Chinese Social and Political Science Review*, XVII/3-4, 1933-34.
  - 24) *Внешняя политика России XIX и начала XX века. Документы Российского министерства иностранных дел*. Москва, 1958-
  - 25) *Foreign Office General Correspondence, China (1815-1905) (F. O. 17)*, 1768 vols. in 790 reels. *Foreign Office General Correspondence, Japan (1856-1905) (F. O. 46)*, 678 vols. in 375 reels. F. O. 17とは中国関係の、F. O. 46とは日本関係の *General Correspondence* であることを示す英国公文書館の分類記号である。これらはいずれも東京大学総合図書館に所蔵されている。なお、イギリス外務省保存文書の解説としては、前註12) の坂野「政治外交史」の他に、次の書が有用である。*The Records of the Foreign Office 1782-1939* ("Public Record Office Handbooks", No. 13),

- London, 1969.
- 26) イギリス外務省において、タイプライターによる文書の作成は1896年より始まり、1905年までには殆どの公信がタイプライターで打たれるようになったという。Ibid., p. 50.
- 27) *Foreign Office Confidential Prints, China (1848-1914) (F. O. 405)*, 217 vols. in 27 reels. 東洋文庫蔵。なお、*Confidential Prints*は現在刊行されつつある模様である。K. Bourne and D. C. Watt eds., *British Documents on Foreign Affairs: Reports and Papers from the Foreign Office Confidential Print*, University Publications of America, 1984-
- 28) 坂野「政治外交史」, 181頁。
- 29) *The Records of the Foreign Office*, pp. 46, 52, 88.
- 30) U. S. Department of State, *General Records of the Department of State; Diplomatic instructions, China, 1843-1906, Korea, 1883-1905; Diplomatic despatches, China, 1843-1906, Korea, 1883-1905; etc.* in 365 reels. 東洋文庫蔵。なお、日本関係のアメリカ国務省文書のマイクロ・フィルムは、東京大学史料編纂所に入っている。
- 31) Philip Joseph, *Foreign Diplomacy in China, 1894-1900*, London, 1928.
- 32) William L. Langer, *The Diplomacy of Imperialism, 1890-1902*, 2nd ed., New York, 1951.
- 33) George Alexander Lensen, *Balance of Intrigue: International Rivalry in Korea & Manchuria, 1884-1899*, 2 vols., Tallahassee: University Presses of Florida, 1982. なお本書については、Allen S. Whitingが*Journal of Asian History*, 17 (1983)に、Andrew C. Nahmが*Journal of Asian Studies*, 44, no. 2 (1985)に、書評を掲載している。また、外川継男「ジョージ・レンセン——人・業績・コレクション」(『窓』[ナウカ] 39, 1981年12月)を参照。
- 34) Б. А. Романов, *Россия в Маньчжурii (1892-1906)*. Ленинград, 1928. 本書には英訳と邦訳がある。英訳は正確なことで定評があるが、2種の邦訳には誤訳が多い。B. A. Romanov, *Russia in Manchuria, 1892-1906*, trans. S. W. Jones, Ann Arbor, 1952. 露西亜問題研究所訳『露西亜帝国満洲侵略史』, 1934年。山下義雄訳『満洲に於ける露国の利権外交史』, 1934年, 復刻 原書房, 1973年。
- 35) А. Л. Нарочницкий, *Колониальная политика капиталистических держав на Дальнем Востоке, 1860-1895 гг.* Москва, 1956.
- 36) Табохаси Киёси, *Дипломатическая история японо-китайской войны, 1894-1895*. Москва, 1956.
- 37) ミヤスニコフ氏の報告は、邦訳の上、近日中に刊行予定の「日清戦争と

- 東アジア世界の変容」論文集に掲載される予定である。なお同氏は、7世紀の白村江の戦いを第1次極東戦争、16世紀末の豊臣秀吉の朝鮮出兵を第2次極東戦争、日清戦争を第3次極東戦争と捉えている。
- 38) Г. В. Ефимов, *Внешняя политика Китая, 1894-1899 гг.* Москва, 1958.
- 39) В. Д. Пак, *Россия и Корея*. Москва: Наука, 1979. Л. Н. Кутаков, *Россия и Япония*. 1988.
- 40) Л. В. Забровская, *Историографические проблемы японо-китайской войны, 1894-1895 гг.* Владивосток, 1993.
- 41) Л. В. Забровская, *Политика цинской империи в Корее, 1876-1910гг.* Москва: Наука, 1987. 本書は、中朝宗属・外交関係、中朝通商関係、及び間島移住問題を取り上げている。
- 42) Andrew Malozemoff, *Russian Far Eastern Policy, 1881-1904*, Berkeley, 1958.
- 43) R. Stanley McCordock, *British Far Eastern Policy, 1894-1900*, New York, 1931.
- 44) L. K. Young, *British Policy in China, 1895-1902*, Oxford: Clarendon Press, 1970. E. W. Edwards, *British Diplomacy and Finance in China, 1895-1914*, Oxford: Clarendon Press, 1987.
- 45) Ian H. Nish, *The Anglo-Japanese Alliance: The Diplomacy of Two Island Empires, 1894-1907*, 2nd ed., London: Athlone Press, 1985.
- 46) Ian H. Nish, "Britain and the Three-Power Intervention, 1895", John Chapman ed., *Proceedings of the British Association for Japanese Studies*, London, 1980. Nish, "The Three-Power Intervention of 1895", A. R. Davis and A. D. Stefanowska eds., *Austrina*, Sydney, 1982. Nish, "Japan and European Brinkmanship, 1895", Nish ed., *Contemporary European Writing on Japan*, Ashford (Kent), 1988.
- 47) Rolf-Harald Wippich, *Japan und die deutsche Fernostpolitik, 1894-1898*, Stuttgart: Steiner Verlag, 1987.
- 48) Lung Chang, *La Chine à l'aube du XXe siècle: Les relations diplomatiques de la Chine avec les puissances depuis la guerre sino-japonaise jusqu'à la guerre russo-japonaise*, Paris, 1962.
- 49) В. П. Коряков, *Политика Франции в Китае в конце XIX в.* Москва: Наука, 1985.
- 50) Robert Lee, *France and the Exploitation of China, 1885-1901*, Oxford University Press, 1989.
- 51) Jeffery M. Dorwart, *The Pigtail War: American Involvement in the*

*Sino-Japanese War of 1894—1895*, Amherst: University of Massachusetts Press, 1975.

- 52) なお、米国在住の中国系研究者——中国近代史専攻——が執筆した日清戦争史研究の回顧と展望として、次のものがある。Samuel C. Chu, “The Sino-Japanese War of 1894: A Preliminary Assessment from U. S. A.,” 『中央研究院近代史研究所集刊』14期, 1985年。また最近、日清戦争期における日本の兵士と民衆を対象とした社会史的研究の成果が英文で刊行された。Stewart Lone, *Japan's First Modern War: Army and Society in the Conflict with China, 1894—95*, London: Macmillan Press, 1994. これは近年の日本史研究の動向と重なり合うものである。